

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03 (3587) 9574
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,141	34.6	△861	—	△165	—	△312	—
25年12月期	848	△86.2	△686	—	△1,362	—	△1,101	—
(注) 包括利益	26年12月期		△345百万円 (—%)		25年12月期		△826百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年12月期	△64.14	—	△8.8	△4.0	△75.5	
25年12月期	△225.33	—	△27.2	△30.2	△80.9	
(参考) 持分法投資損益	26年12月期		27百万円	25年12月期		△102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
26年12月期	4,148	3,717	86.3	680.94	
25年12月期	4,061	3,657	87.2	728.00	
(参考) 自己資本	26年12月期		3,578百万円	25年12月期	3,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△811	520	△19	2,699
25年12月期	△540	1,011	△192	2,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	—	1.2
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	52	—	1.4
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※現時点において平成27年12月期の配当金については未定であります。

※26年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

平成26年12月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。詳細は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（株式会社ガマニアデジタルエンターテインメント）
除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	5,299,200株	25年12月期	5,299,200株
② 期末自己株式数	26年12月期	43,419株	25年12月期	435,700株
③ 期中平均株式数	26年12月期	4,878,651株	25年12月期	4,888,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	485	117.6	△944	—	△274	—	△483	—
25年12月期	223	△37.2	△725	—	△1,290	—	△1,004	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△99.20	—
25年12月期	△205.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期	3,243	93.9	3,057	91.8	93.9	579.59		
25年12月期	3,493	91.8	3,210	91.8	91.8	659.82		

(参考) 自己資本 26年12月期 3,046百万円 25年12月期 3,209百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年3月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

26年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	52,555千円	52,555千円

(注) 純資産減少割合 1.3%

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、株高・円安が進むとともに、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、さらには海外景気の下振れによる影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインコンテンツ関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業並びにオンラインゲームの配信・運営事業を強化するとともに、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供して参りました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,141,613千円(前年同期比34.6%増加)、営業損失861,405千円(前年同期は営業損失686,086千円)、経常損失165,907千円(前年同期は経常損失1,362,686千円)、当期純損失に関しましては、312,938千円(前年同期は当期純損失1,101,636千円)となりました。

①当連結会計年度の業績

(i) 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,141,613千円となり、前連結会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)に比べ、293,257千円(前年同期比34.6%増加)増加いたしました。主な要因としては、スマートフォン向けタイトルの課金収入によるものであります。

(ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は1,017,691千円となり、前連結会計年度に比べて139,007千円(前年同期比15.8%増加)増加いたしました。主な要因としましては、オンラインコンテンツ事業において開発費が増加したことによるものであります。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ329,568千円(前年同期比50.3%増加)増加し、985,327千円となりました。主な要因としましては、広告宣伝費の増加によるものであります。

(iv) 営業損益

営業損失につきましては861,405千円(前年同期は営業損失686,086千円)となりました。

(v) 営業外収益及び費用

営業外収益は、主に貸倒引当金戻入604,057千円、持分法による投資損益27,632千円、為替差益10,551千円が計上され、営業外費用は、185千円が計上されております。

(vi) 経常損益

経常損失は、165,907千円(前年同期は経常損失1,362,686千円)となりました。

(vii) 特別損益及び当期純損益

特別利益は、主に投資有価証券売却益114,655千円、関係会社清算益1,667千円が計上され、特別損失は、主に減損損失185,306千円、有価証券評価損26,258千円が計上されました。この結果、当期連結会計年度の当期純損失は312,938千円(前年同期は当期純損失1,101,636千円)となりました。

②セグメント別の実績

(i) オンラインコンテンツ事業

オンラインコンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの課金収入が伸び売上が増加しましたが、開発費、広告宣伝費等の積極的な先行投資により費用が増加しております。

以上の結果、売上高は485,768千円(前年同期比117.6%増加)、営業損失は944,208千円(前年同期は営業損失725,918千円)となりました。

(ii) ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は709,749千円(前年同期比7.6%増加)、営業利益は83,177千円(前年同期比97.3%増加)となりました。

③次期の見通し

オンラインコンテンツ事業におきましては、今後はオンラインゲームに加えスマートフォンの利用者増加に伴う市場拡大によって、当社もプラットフォームの多様化に対応できるよう、既存のタイトルの改良及び新たなコンテンツの開発を行い、多くのアプリケーションの配信を予定しております。

ITサービス事業につきましては、株式会社エアネットのデータセンター運営において、既存顧客との取引関係の強化と新たな顧客獲得を目指しております。

なお、当社の主力事業であるオンラインコンテンツ関連市場は国内外ともにその成長速度を予測することが難しいことや、新規タイトルのサービス開始や既存タイトルのバージョンアップなど、様々な不確定要素に収益が大きく左右されることなどから、現時点で合理的な算定が困難であるため業績予想の開示を見合わせます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、4,148,461千円で、前連結会計年度末に比べ87,198千円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48,809千円減少し、2,953,047千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ136,008千円増加し、1,195,413千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ48,022千円増加し、306,854千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ21,245千円減少し、123,764千円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60,422千円増加し、3,717,842千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ70,303千円減少し、2,699,012千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は811,685千円(前年同期は540,629千円の減少)となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額604,057千円の計上などにより当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は269,612千円(前年同期は1,074,376千円)と減少したものの、新規タイトルのための開発費及び売上拡大のため広告宣伝費を積極的に支出したことなどにより営業損失を861,405千円(前年同期は686,086千円)計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は520,102千円(前年同期は1,011,736千円の増加)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入604,057千円(前年同期は414,000千円)、投資有価証券の売却による収入210,590千円(前年同期は962,770千円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19,006千円(前年同期は192,587千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額48,635千円(前年同期は109,175千円)があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	77.0	69.1	91.8	87.2	86.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	65.2	69.5	164.5	159.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	57.2	94.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	23.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、オンラインゲームのライセンス獲得やスマートフォン向け新規タイトル開発の他、新規事業の展開や資本提携を中心に使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

①現在の事業環境に関するリスク

当社グループが事業展開しているオンラインゲーム及びスマートフォン向けゲーム市場は、スマートフォン端末の普及が進み、従来のPCによるオンラインゲームに加えスマートフォン向けゲームに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはオンラインゲーム及びスマートフォン向けゲームの開発並びに配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合或いは市場に対する新たな規制等が設けられた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、スマートフォンやタブレット、パソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインコンテンツ事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲーム並びにスマートフォン向けゲームは、お客様の間でコミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d. オリジナルタイトルの開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策をしております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

f. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム及びスマートフォン向けゲームの開発を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当連結会計年度末において借入金は無く、現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は3,104,635千円であり、必要な運転資金を確保していることから、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

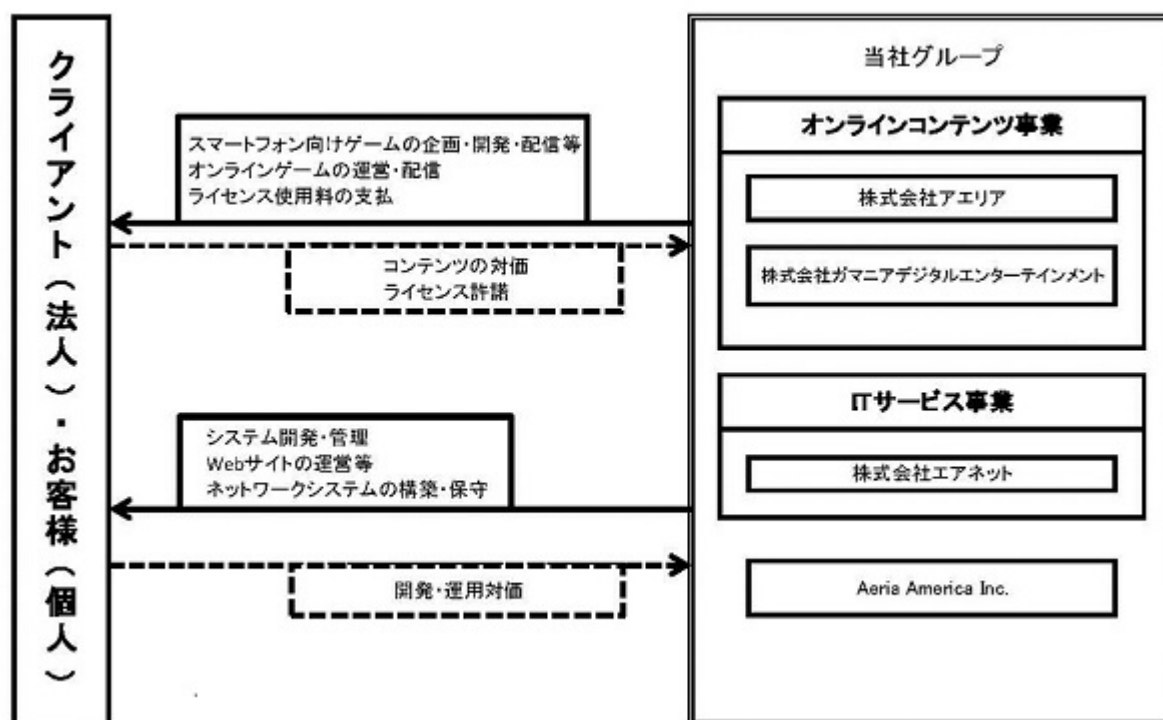
当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エアネット (注) 2	東京都品川区	159,000	I T サービス事業	76.6	役員の兼任あり。
Aeria America Inc.	アメリカ・ デラウェア	1USドル	その他事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付 52万USドル
㈱ガマニアデジタルエンターテインメント (注) 2	東京都品川区	365,000	オンライン コンテンツ事業	100.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) サイバー・ゼロ㈱	東京都中央区	35,000	I T サービス事業	44.9	—
エイディシーテクノロジー㈱	名古屋市中区	227,100	I T サービス事業	20.8	—
㈱サンゼロミニッツ	東京都渋谷区	36,450	I T サービス事業	28.7	—
㈱AME	東京都渋谷区	1,000	I T サービス事業	20.0	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日常ではその存在は意識されませんが、生きていく上では必要とされる『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。常にお客様に対して誠意あるサービスを行い、安心感と信頼性をもっていつでもどこでもお客様がオンラインエンターテインメントを意識せず楽しめることができるようにする企業を目指します。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を計る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、スマートフォン・タブレット向けゲーム及びオンラインゲームの開発並びに配信・運営事業をコア事業として展開し、サービスの多様化が激しいインターネット業界において、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、競合企業に対する競争優位性を保持し、当社グループの事業規模の拡大を目指しております。また、海外市場でのスマートフォン向けゲームの配信など新ジャンルへ積極投資をするとともに運営品質向上の徹底をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲーム及びスマートフォン向けゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。

また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、アジア等の海外市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

②グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム及びスマートフォン向けゲームの開発並びに配信・運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。

また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

③資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米及びアジア等を中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

④組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,769,315	※2 2,705,012
受取手形及び売掛金	87,369	160,876
商品	2,631	2,314
繰延税金資産	2,455	2,541
その他	141,510	82,947
貸倒引当金	△1,426	△643
流動資産合計	3,001,856	2,953,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,552	38,570
減価償却累計額	△10,924	△12,751
建物(純額)	7,628	25,818
工具、器具及び備品	397,008	586,610
減価償却累計額	△324,945	△468,588
工具、器具及び備品(純額)	72,063	118,022
有形固定資産合計	79,691	143,841
無形固定資産		
ソフトウェア	8,660	16,832
のれん	-	150,449
その他	7	7
無形固定資産合計	8,668	167,289
投資その他の資産		
投資有価証券	637,586	500,588
関係会社株式	※1 266,167	※1 287,862
長期貸付金	604,057	-
繰延税金資産	6,958	7,111
その他	73,001	88,892
貸倒引当金	△616,725	△172
投資その他の資産合計	971,045	884,282
固定資産合計	1,059,405	1,195,413
資産合計	4,061,262	4,148,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,001	70,708
未払費用	123,249	99,056
未払法人税等	17,760	31,455
賞与引当金	1,100	1,100
その他	89,721	※2 104,534
流動負債合計	258,832	306,854
固定負債		
繰延税金負債	123,834	84,017
退職給付引当金	12,031	-
退職給付に係る負債	-	21,349
資産除去債務	9,144	18,398
固定負債合計	145,010	123,764
負債合計	403,843	430,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金	4,980,540	5,015,154
利益剰余金	△1,568,127	△1,881,065
自己株式	△401,400	△40,000
株主資本合計	3,247,784	3,330,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,930	163,571
為替換算調整勘定	46,928	84,454
その他の包括利益累計額合計	292,859	248,025
新株予約権	1,748	11,606
少数株主持分	115,028	127,350
純資産合計	3,657,419	3,717,842
負債純資産合計	4,061,262	4,148,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	848,356	1,141,613
売上原価	878,684	1,017,691
売上総利益又は売上総損失(△)	△30,327	123,922
販売費及び一般管理費	※1、2 655,759	※1、2 985,327
営業損失(△)	△686,086	△861,405
営業外収益		
受取利息	21,725	5,450
受取配当金	12,796	13,069
為替差益	12,054	10,551
持分法による投資利益	-	27,632
匿名組合投資利益	26,973	20,909
貸倒引当金戻入額	-	604,057
その他	3,242	14,013
営業外収益合計	76,791	695,683
営業外費用		
持分法による投資損失	102,278	-
貸倒引当金繰入額	649,415	-
その他	1,697	185
営業外費用合計	753,391	185
経常損失(△)	△1,362,686	△165,907
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,000	-
投資有価証券売却益	579,857	114,655
関係会社清算益	-	1,667
特別利益合計	580,857	116,322
特別損失		
固定資産除却損	※4 239	※4 2,509
投資有価証券売却損	102	-
投資有価証券評価損	-	26,258
関係会社株式評価損	8,042	4,448
減損損失	※5 284,162	※5 185,306
その他	-	1,504
特別損失合計	292,547	220,027
税金等調整前当期純損失(△)	△1,074,376	△269,612
法人税、住民税及び事業税	24,235	31,243
法人税等調整額	△3,015	△239
法人税等合計	21,220	31,003
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,095,597	△300,616
少数株主利益	6,039	12,321
当期純損失(△)	△1,101,636	△312,938

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,095,597	△300,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,694	△74,870
為替換算調整勘定	46,928	37,525
持分法適用会社に対する持分相当額	3,721	△7,488
その他の包括利益合計	269,343	△44,833
包括利益	△826,253	△345,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△832,292	△357,772
少数株主に係る包括利益	6,039	12,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,772	6,472,505	△466,490	△1,700,778	4,542,007
当期変動額					
剰余金の配当		△109,175			△109,175
当期純損失(△)			△1,101,636		△1,101,636
自己株式の取得				△83,412	△83,412
自己株式の消却		△1,382,790		1,382,790	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,491,965	△1,101,636	1,299,377	△1,294,223
当期末残高	236,772	4,980,540	△1,568,127	△401,400	3,247,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,954	3,560	23,515	1,748	108,989	4,676,259
当期変動額						
剰余金の配当						△109,175
当期純損失(△)						△1,101,636
自己株式の取得						△83,412
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	225,976	43,367	269,343	—	6,039	275,383
当期変動額合計	225,976	43,367	269,343	—	6,039	△1,018,840
当期末残高	245,930	46,928	292,859	1,748	115,028	3,657,419

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	236,772	4,980,540	△1,568,127	△401,400	3,247,784
当期変動額					
剰余金の配当		△48,635			△48,635
当期純損失(△)			△312,938		△312,938
株式交換による増加		84,207		340,671	424,878
新株予約権の行使		△958		20,728	19,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34,614	△312,938	361,399	83,076
当期末残高	236,772	5,015,154	△1,881,065	△40,000	3,330,860

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	245,930	46,928	292,859	1,748	115,028	3,657,419
当期変動額						
剰余金の配当						△48,635
当期純損失(△)						△312,938
株式交換による増加						424,878
新株予約権の行使						19,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,359	37,525	△44,833	9,858	12,321	△22,653
当期変動額合計	△82,359	37,525	△44,833	9,858	12,321	60,422
当期末残高	163,571	84,454	248,025	11,606	127,350	3,717,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,074,376	△269,612
減価償却費	127,254	79,106
減損損失	284,162	185,306
長期前払費用償却額	448	726
持分法による投資損益(△は益)	102,278	△27,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	578,068	△617,580
受取利息及び受取配当金	△34,522	△18,519
為替差損益(△は益)	△26,390	△8,291
固定資産売却損益(△は益)	△1,000	-
固定資産除却損	239	2,509
投資有価証券売却損益(△は益)	△579,754	△114,655
投資有価証券評価損益(△は益)	-	26,258
関係会社株式評価損	8,042	4,448
関係会社清算損益(△は益)	-	△162
売上債権の増減額(△は増加)	37	△9,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	286	317
仕入債務の増減額(△は減少)	6,647	474
その他	23,117	△42,395
小計	△585,460	△808,798
利息及び配当金の受取額	36,787	22,379
法人税等の還付額	15,894	6,688
法人税等の支払額	△7,851	△31,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△540,629	△811,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,007	-
有形固定資産の取得による支出	△20,665	△41,463
無形固定資産の取得による支出	△395,166	△246,542
無形固定資産の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	962,770	210,590
関係会社株式の取得による支出	-	△5,000
子会社株式の取得による支出	△10	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 92	-
長期前払費用の取得による支出	△1,452	-
貸付金の回収による収入	414,000	604,057
その他	48,159	4,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011,736	520,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	18,787
自己株式の取得による支出	△83,412	-
配当金の支払額	△109,175	△48,635
新株予約権の発行による収入	-	10,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,587	△19,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,167	45,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	346,687	△264,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,628	2,769,315
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	194,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,769,315	※1 2,699,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社エアネット

Aeria America Inc.

株式会社ガマニアデジタルエンターテインメント

前連結会計年度に連結子会社であったGUI YOU Information Technology Ltd. は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社ガマニアデジタルエンターテインメントは平成26年12月24日付で株式交換により完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L. L. C.

株式会社ハイパーノバ

株式会社ソアラボ他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 4社

持分法適用関連会社の名称

サイバー・ゼロ株式会社

エイディシーテクノロジー株式会社

株式会社サンゼロミニッツ

株式会社AME

前連結会計年度に持分法適用関連会社であったAGGP Holdings, Inc. (平成26年7月1日にPlayNext Global, Inc. に社名変更)は、当連結会計年度において当社が同社に対して財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないこととなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L. L. C. 他3社)及び関連会社(株式会社エンサピエ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、

(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物（建物附属設備を除く）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ロ 無形固定資産

会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
関係会社株式	266,167千円	287,862千円

※2 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産及び担保付き債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
定期預金	—	6,000千円
計	—	6,000千円

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
前受金	—	3,865千円
計	—	3,865千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	67,500千円	60,410千円
給与手当	107,382千円	121,646千円
広告宣伝費	183,270千円	408,648千円
支払手数料	82,063千円	155,714千円
研究開発費	82,493千円	96,940千円
賞与引当金繰入額	692千円	653千円
貸倒引当金繰入額	392千円	△853千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	82,493千円	96,940千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ソフトウェア	1,000千円	— 千円
計	1,000千円	— 千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	239千円	756千円
ソフトウェア	— 千円	1,753千円
計	239千円	2,509千円

※5 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
当社	営業設備	ソフトウェア	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。当社は、オンラインゲーム並びにスマートフォン向けコンテンツの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなったタイトルの回収可能性を考慮した結果、減損損失を認識し、284,162千円を特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
当社	営業設備	ソフトウェア	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。当社は、スマートフォン向けコンテンツ並びにオンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなったタイトルの回収可能性を考慮した結果、減損損失を認識し、185,306千円を特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	67,992	6,731,208	1,500,000	5,299,200
合計	67,992	6,731,208	1,500,000	5,299,200
自己株式				
普通株式(注)2、3	18,367	1,917,333	1,500,000	435,700
合計	18,367	1,917,333	1,500,000	435,700

(変動事由の概要) 1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度の増加6,731,208株は、平成25年7月1日付けの株式分割による増加であります。
2. 普通株式の当連結会計年度の減少1,500,000株は、平成25年8月20日付けの自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度の増加株式数の内訳は、次の通りとなります。
平成25年7月1日付けの株式分割による増加 1,893,870株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 23,463株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,748
合計		—	—	—	—	—	1,748

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	109,175	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	48,635	その他 資本剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,299,200	—	—	5,299,200
合計	5,299,200	—	—	5,299,200
自己株式				
普通株式(注)	435,700	—	392,281	43,419
合計	435,700	—	392,281	43,419

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の当連結会計年度の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による減少 22,500株
 平成26年12月24日付の株式交換による減少 369,781株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,195
	第5回 新株予約権	普通株式	—	150,000	—	150,000	3,750
	第6回 新株予約権	普通株式	—	150,000	—	150,000	3,199
	第7回 新株予約権	普通株式	—	150,000	—	150,000	2,461
合計		—	—	450,000	—	450,000	11,606

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	48,635	10	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	52,555	その他 資本剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,769,315千円	2,705,012千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	△6,000千円
現金及び現金同等物	2,769,315千円	2,699,012千円

※2 株式の売却等により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
株式の売却により株式会社アエリアエステートが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。		
流動資産	5,794	千円
固定資産	—	〃
流動負債	—	〃
固定負債	—	〃
連結子会社の株式売却益	5,794	千円
アエリアエステート売却価額	5,794	千円
連結子会社の現金及び現金同等物	5,702	〃
差引: 連結子会社売却による収入	92	千円

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
該当事項はありません。		

※3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の消却額 1,382,790千円

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社ガマニアデジタルエンターテインメントの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

なお、当社の自己株式を交付したため自己株式が340,671千円減少し、資本剰余金が84,207千円増加しております。

流動資産	280,023千円
固定資産	107,441千円
資産合計	387,465千円
流動負債	91,626千円
固定負債	20,409千円
負債合計	112,036千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンラインコンテンツ事業」「ITサービス事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、スマートフォン向けコンテンツの割合が増加したことに伴い、従来の「オンラインゲーム事業」を「オンラインコンテンツ事業」へ名称を変更しております。

また、当連結会計年度より、その他事業の重要性が乏しくなったため、当該事業に係る費用は全社費用として調整額に含めて記載する方法に変更しております。

なお、各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
オンラインコンテンツ事業	オンラインゲーム及びスマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営等
ITサービス事業	データサービス事業
その他事業	その他事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	オンラインコンテンツ事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	221,287	627,069	848,356	—	848,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	32,515	34,490	△34,490	—
計	223,262	659,584	882,846	△34,490	848,356
セグメント利益又は損失(△)	△725,918	42,162	△683,756	△2,330	△686,086
セグメント資産	26,489	154,813	181,302	3,879,959	4,061,262
その他の項目					
減価償却費	80,340	46,913	127,254	—	127,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393,987	21,844	415,831	—	415,831

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、セグメント間取引消去△441千円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,889千円であります。

2. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	オンラインコンテンツ事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	484,649	656,963	1,141,613	—	1,141,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,119	52,785	53,904	△53,904	—
計	485,768	709,749	1,195,518	△53,904	1,141,613
セグメント利益又は損失(△)	△944,208	83,177	△861,031	△373	△861,405
セグメント資産	323,409	157,402	480,812	3,667,649	4,148,461
その他の項目					
減価償却費	37,023	42,083	79,106	—	79,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,228	43,777	288,006	—	288,006

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△373であります。
2. 全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	228,203	オンラインコンテンツ事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン コンテンツ事業	ITサービス事業	計		
減損損失	284,162	—	284,162	—	284,162

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	オンライン コンテンツ事業	ITサービス事業	計		
減損損失	185,306	—	185,306	—	185,306

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オンライン コンテンツ事業	ITサービス事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	150,449	—	150,449	—	150,449

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	728円00銭	1株当たり純資産額	680円94銭
1株当たり当期純損失金額	△225円33銭	1株当たり当期純損失金額	△64円14銭

- (注) 1 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,101,636	△312,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,101,636	△312,938
期中平均株式数(株)	4,888,943(注2)	4,878,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年新株予約権 (普通株式 40,000株)(注2)	平成26年2月18日発行の 第5回新株予約権 (普通株式 150,000株) 第6回新株予約権 (普通株式 150,000株) 第7回新株予約権 (普通株式 150,000株) 平成26年5月27日発行の 第8回新株予約権 (普通株式 28,000株) 第9回新株予約権 (普通株式 75,000株) 第10回新株予約権 (普通株式 75,000株) 第11回新株予約権 (普通株式 75,000株)

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成27年1月28日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループでは、従来から培ってきたオンラインゲームでの技術を競走力の源にできるよう、当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)以降の収益性の改善と売上高の増加に向けて大きな事業構造の変革を進めております。

今般、当社は当該変革の一環として、主にモバイル及びPC向けゲームの企画、開発及び運営をしていく行う子会社を設立することといたしました。

これにより当社グループでのオンラインコンテンツ事業の連携を強化し、事業基盤の拡大及び収益拡大を目指してまいります。

2. 子会社の概要

(1)商号	株式会社エンパシーゲームズ
(2)所在地	東京都港区赤坂五丁目2番20号
(3)代表者	代表取締役 乙田 宗良
(4)事業内容	モバイル及びPC向けゲームの企画、開発及び運営
(5)資本金	1億円
(6)出資比率	当社100%
(7)設立年月日	平成27年1月30日
(8)決算期	12月